



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中戸川 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三影 晃 TEL 03-6636-9502  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,611	15.3	2,192	0.3	3,459	29.8	2,351	59.4
2022年3月期第1四半期	45,613	29.4	2,187	176.4	2,664	108.1	1,475	77.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,387百万円 (△36.6%) 2022年3月期第1四半期 2,189百万円 (△69.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	60.56	—
2022年3月期第1四半期	37.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	249,416	99,495	38.7
2022年3月期	229,727	100,075	42.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 96,598百万円 2022年3月期 97,253百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	104,200	6.5	3,300	△5.3	4,500	10.0	2,800	21.2	72.12
通期	209,500	5.2	7,000	△9.5	6,900	△23.3	4,700	△27.4	121.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	40,445,568株	2022年3月期	40,445,568株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,621,961株	2022年3月期	1,621,936株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	38,823,615株	2022年3月期1Q	39,075,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
2023年3月期 第1四半期決算短信 補足資料 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

## (1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	45,613	52,611	6,998
営業利益(百万円)	2,187	2,192	5
経常利益(百万円)	2,664	3,459	794
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,475	2,351	876

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から同年6月30日まで)の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展と行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進む中、海外需要の回復に伴う輸出の増加などを背景に、製造業の増益が持続しています。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せず、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策の影響など下振れリスクが多く、不確実性が大きい状況が続いています。

このような経済環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、526億11百万円(対前年同期比69億98百万円増)、営業利益は、21億92百万円(対前年同期比5百万円増)となりました。ユニック部門は減収減益となりましたが、ロックドリル部門は増収増益となり、産業機械部門を加えた機械事業全体では、増収増益となりました。素材事業では、電子部門および化成品部門は増収増益となりましたが、金属部門は増収減益となり、全体では増収減益となりました。また、不動産事業は若干の増収増益となりました。営業外収益に為替差益10億47百万円ほかを計上した結果、経常利益は、34億59百万円(対前年同期比7億94百万円増)となりました。特別損失に古河大阪ビルの解体工事費用について、工事の進捗に対応した費用47百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億51百万円(対前年同期比8億76百万円増)となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

## 〔産業機械〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	3,690	3,640	△49
営業利益(百万円)	56	75	19

産業機械部門の売上高は、36億40百万円(対前年同期比49百万円減)、営業利益は、75百万円(対前年同期比19百万円増)となりました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、マテリアル機械で砕石プラントなどの受注があったため、前連結会計年度末に比べ増加しました。売上高については、ポンププラントは増収となりましたが、ポンプ製品、マテリアル機械は減収となり、橋梁および大型プロジェクト案件は、中央自動車道新小仏トンネル工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)等について出来高に対応した売上高を計上しましたが、減収となりました。

## 〔ロックドリル〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	7,203	7,619	415
営業利益 (百万円)	101	431	330

ロックドリル部門の売上高は、76億19百万円（対前年同期比4億15百万円増）、営業利益は、4億31百万円（対前年同期比3億30百万円増）となりました。国内外ともに、原材料価格の高騰などの影響がありましたが、製品および部品価格の値上げ等にも努め、国内については、トンネルドリルジャンボの出荷減により減収となりましたが、油圧ブレーカ、補用部品の出荷が堅調で増益となりました。海外については、主として、北米における油圧ブレーカ、補用部品の出荷増、円安による増収効果などにより増収増益となりました。

## 〔ユニック〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	7,077	6,917	△159
営業利益 (百万円)	744	433	△311

ユニック部門の売上高は、69億17百万円（対前年同期比1億59百万円減）、営業利益は、4億33百万円（対前年同期比3億11百万円減）となりました。国内では、電子部品や海外部品の調達難に伴うトラックの生産遅延や減産によるクレーン架装の遅れを主因として減収となり、また、鋼材など原材料価格の値上げ等により原価率が悪化して減益となりました。海外では、欧米、東南アジア、オセアニアにおいてユニッククレーンの出荷が増加し、増収増益となりました。

## 《機械事業合計》

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	17,971	18,177	206
営業利益 (百万円)	902	940	38

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、181億77百万円（対前年同期比2億6百万円増）、営業利益は、9億40百万円（対前年同期比38百万円増）となりました。

## 〔金 属〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	23,311	28,832	5,520
営業利益 (百万円)	768	612	△155

金属部門の売上高は、288億32百万円（対前年同期比55億20百万円増）、営業利益は、6億12百万円（対前年同期比1億55百万円減）となりました。電気銅の海外相場は、10,247米ドル/トンで始まり、ウクライナ侵攻に伴うロシアへの経済制裁強化から金属の供給不足懸念が強まり、4月5日に10,426米ドル/トンまで上昇したものの、その後は主要中央銀行の金融引き締め策が加速したことや、中国のゼロコロナ政策の影響で値を下げる展開となり、期末には8,245米ドル/トンとなりました。電気銅の販売数量は減少しましたが、為替相場が円安に振れたことにより、増収となりました。

## 〔電 子〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	1,794	1,867	72
営業利益 (百万円)	139	208	69

電子部門の売上高は、18億67百万円（対前年同期比72百万円増）、営業利益は、2億8百万円（対前年同期比69百万円増）となりました。高純度金属ヒ素は、国内外ともに主要用途である化合物半導体用などの需要が安定しており、また、窒化アルミニウムは、熱対策部品向けや半導体製造装置用部品向けなどの需要が増加し、増収となりました。コイルは、半導体不足などの影響による自動車の減産の影響を受け、減収となりました。

## 〔化成品〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	1,843	2,348	504
営業利益 (百万円)	218	243	25

化成品部門の売上高は、23億48百万円（対前年同期比5億4百万円増）、営業利益は、2億43百万円（対前年同期比25百万円増）となりました。酸化銅は、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇したことに加え、基板向けの需要が旺盛で、増収となりました。また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が回復したことに加え、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇し、増収となりました。

## 《素材事業合計》

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	26,950	33,047	6,097
営業利益 (百万円)	1,125	1,064	△60

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、330億47百万円（対前年同期比60億97百万円増）、営業利益は、10億64百万円（対前年同期比60百万円減）となりました。

## 〔不動産〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	523	531	7
営業利益 (百万円)	191	202	10

不動産事業の売上高は、5億31百万円（対前年同期比7百万円増）、営業利益は、2億2百万円（対前年同期比10百万円増）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、商業施設については、東京都による新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が3月21日に解除され、徐々に客足が戻りつつあります。商業テナントに対する一部賃料の減免がなくなったため、増収となりました。

〔その他〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	167	854	686
営業利益 (百万円)	△19	4	23

金属粉体事業および運輸業等を行っています。売上高は、8億54百万円（対前年同期比6億86百万円増）、営業利益は、4百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末増△減
総資産 (百万円)	229,727	249,416	19,688
負債 (百万円)	129,652	149,920	20,267
（うち有利子負債 （百万円））	65,671	75,298	9,627
純資産 (百万円)	100,075	99,495	△579
自己資本比率 (%)	42.3	38.7	△3.6

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,494億16百万円で、前連結会計年度末に比べ196億88百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品ほか流動資産が増加したことによります。有利子負債（借入金）は、752億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億27百万円増加しました。純資産は、994億95百万円で、前連結会計年度末に比べ5億79百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績予想につきましては、前回（2022年5月12日）発表の業績予想との比較において、売上高は、ロックドリル部門では、主として、海外における油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷増および円安の影響により増収となり、金属部門では、電気銅の販売数量減を主因として減収となる見込みです。営業利益については、ロックドリル部門は、増収により増益となり、金属部門は、円安に伴う電気金の価格差益などにより前回発表並みとなる見込みです。以上の結果、連結全体の売上高を下方修正し、営業利益を上方修正しています。また、これに加え、為替差益を見込み、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、それぞれ上方修正しています。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点で見直しを行わず、前回（2022年5月12日）発表の業績予想のとおりとしています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,469	17,806
受取手形、売掛金及び契約資産	28,344	29,198
商品及び製品	17,205	19,599
仕掛品	10,813	12,068
原材料及び貯蔵品	20,818	35,070
その他	4,635	3,368
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	96,238	117,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,051	23,725
土地	54,170	54,196
その他(純額)	12,754	12,500
有形固定資産合計	90,976	90,422
無形固定資産	376	353
投資その他の資産		
投資有価証券	35,860	34,845
その他	6,997	7,514
貸倒引当金	△720	△780
投資その他の資産合計	42,136	41,579
固定資産合計	133,489	132,354
資産合計	229,727	249,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,916	18,898
電子記録債務	9,381	9,055
短期借入金	13,504	24,240
未払法人税等	1,491	845
引当金	142	159
その他	19,423	29,011
流動負債合計	59,859	82,211
固定負債		
長期借入金	52,166	51,058
引当金	75	75
退職給付に係る負債	2,543	2,269
資産除去債務	239	225
その他	14,768	14,079
固定負債合計	69,793	67,708
負債合計	129,652	149,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	54,557	54,967
自己株式	△2,197	△2,197
株主資本合計	80,570	80,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,832	11,085
繰延ヘッジ損益	△292	△1,343
土地再評価差額金	2,602	2,602
為替換算調整勘定	35	802
退職給付に係る調整累計額	2,506	2,471
その他の包括利益累計額合計	16,683	15,618
非支配株主持分	2,821	2,896
純資産合計	100,075	99,495
負債純資産合計	229,727	249,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	45,613	52,611
売上原価	39,103	45,785
売上総利益	6,510	6,826
販売費及び一般管理費	4,322	4,633
営業利益	2,187	2,192
営業外収益		
受取配当金	380	424
為替差益	—	1,047
その他	577	181
営業外収益合計	957	1,652
営業外費用		
支払利息	109	118
休鉱山管理費	199	187
為替差損	100	—
その他	71	80
営業外費用合計	480	386
経常利益	2,664	3,459
特別利益		
投資有価証券売却益	26	51
その他	21	4
特別利益合計	47	55
特別損失		
投資有価証券評価損	176	—
固定資産除売却損	16	68
賃貸ビル解体費用	267	47
その他	0	8
特別損失合計	459	124
税金等調整前四半期純利益	2,252	3,389
法人税、住民税及び事業税	557	891
法人税等調整額	153	97
法人税等合計	711	988
四半期純利益	1,540	2,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,475	2,351

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,540	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	△746
繰延ヘッジ損益	△443	△1,039
為替換算調整勘定	535	641
退職給付に係る調整額	48	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	166
その他の包括利益合計	649	△1,013
四半期包括利益	2,189	1,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,096	1,286
非支配株主に係る四半期包括利益	93	101

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	3,690	7,203	7,077	23,311	1,794	1,843
セグメント間の 内部売上高又は振替高	670	0	16	51	—	13
計	4,361	7,204	7,093	23,363	1,794	1,857
セグメント利益又は損失 (△)	56	101	744	768	139	218

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	523	45,445	167	45,613	—	45,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	756	388	1,145	△1,145	—
計	527	46,202	556	46,758	△1,145	45,613
セグメント利益又は損失 (△)	191	2,219	△19	2,199	△12	2,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	3,640	7,619	6,917	28,832	1,867	2,348
セグメント間の 内部売上高又は振替高	737	0	35	70	—	13
計	4,378	7,619	6,953	28,902	1,867	2,362
セグメント利益又は損失 (△)	75	431	433	612	208	243

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	531	51,757	854	52,611	—	52,611
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	860	431	1,292	△1,292	—
計	534	52,618	1,285	53,903	△1,292	52,611
セグメント利益又は損失 (△)	202	2,207	4	2,211	△18	2,192

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 前提

			対前年同期増減	
銅価	第1四半期決算	\$/mt	9,526	△185
	2022年7月以降	\$/mt	7,500	△2,184
	年度予想	\$/mt	8,007	△1,684
為替	第1四半期決算	円/\$	129.6	20.1
	2022年7月以降	円/\$	130.0	16.7
	年度予想	円/\$	129.9	17.5

## 2023年3月期 第1四半期決算短信 補足資料

2022年8月9日  
古河機械金属株式会社

## 【売上高】

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期増減
機械事業	17,971	18,177	206
産業機械部門	3,690	3,640	△49
ロックドリル部門	7,203	7,619	415
ユニック部門	7,077	6,917	△159
素材事業	26,950	33,047	6,097
金属部門	23,311	28,832	5,520
電子部門	1,794	1,867	72
化成品部門	1,843	2,348	504
不動産事業	523	531	7
その他	167	854	686
【合計】	45,613	52,611	6,998

2023年3月期			
第2四半期 累計予想	対前年同期増減	年度予想	対前年増減
40,400	1,749	84,100	7,161
7,800	△832	20,200	2,476
18,200	2,787	35,500	4,589
14,400	△206	28,400	94
61,150	3,393	120,500	2,336
52,800	2,464	105,200	2,204
3,750	165	7,300	28
4,600	763	8,000	103
1,050	13	2,000	△115
1,600	1,239	2,900	1,020
104,200	6,395	209,500	10,402

## 【営業利益】

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期増減
機械事業	902	940	38
産業機械部門	56	75	19
ロックドリル部門	101	431	330
ユニック部門	744	433	△311
素材事業	1,125	1,064	△60
金属部門	768	612	△155
電子部門	139	208	69
化成品部門	218	243	25
不動産事業	191	202	10
その他	△19	4	23
(計)	2,199	2,211	12
調整額	△12	△18	△6
【合計】	2,187	2,192	5

2023年3月期			
第2四半期 累計予想	対前年同期増減	年度予想	対前年増減
2,400	306	5,300	620
300	△37	1,800	403
1,100	695	2,000	882
1,000	△351	1,500	△665
600	△491	1,200	△1,149
0	△452	0	△940
300	71	600	△66
300	△110	600	△143
350	△11	600	△143
△10	20	△30	△47
3,340	△176	7,070	△719
△40	△7	△70	△15
3,300	△183	7,000	△734

※参考情報（以下の数値は参考値です）

## 1. 産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当第1四半期会計期間末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期会計期間末	2023年3月期 第1四半期会計期間末	対前年同期増減
受注残	102億円	122億円	19億円

## 2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2022年3月期 第1四半期累計期間	2023年3月期 第1四半期累計期間	対前年同期増減
営業利益	7.6億円	6.1億円	△1.5億円
内価格影響分	8.8億円	6.3億円	△2.5億円
銅	(7.9億円)	(2.4億円)	(△5.5億円)
金	(0.5億円)	(3.7億円)	(3.1億円)